

第 53 期
連 結 計 算 書 類

自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第53期 2022年12月31日現在
資産の部	
流動資産	19,915,643
現金及び預金	6,925,255
受取手形、売掛金及び契約資産	8,405,764
商品	242,957
仕掛品	3,114,419
原材料及び貯蔵品	453,540
その他	774,376
貸倒引当金	△670
固定資産	10,651,657
有形固定資産	4,682,740
建物及び構築物	1,088,932
機械装置及び運搬具	448,005
土地	2,646,065
建設仮勘定	5,680
その他	494,057
無形固定資産	1,384,610
のれん	734,371
ソフトウェア	317,903
ソフトウェア仮勘定	320,598
その他	11,736
投資その他の資産	4,584,307
投資有価証券	1,592,539
長期売掛金	1,839,707
固定化営業債権	41,219
繰延税金資産	111,791
その他	1,074,234
貸倒引当金	△75,186
資産合計	30,567,300

科目	第53期 2022年12月31日現在
負債の部	
流動負債	18,108,923
支払手形及び買掛金	7,959,422
電子記録債務	1,563,723
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	913,508
未払金	396,080
未払法人税等	313,770
契約負債	1,433,094
賞与引当金	17,283
受注損失引当金	137,002
その他	1,155,036
固定負債	2,486,386
社債	20,000
長期借入金	2,008,764
役員退職慰労引当金	114,503
退職給付に係る負債	65,367
繰延税金負債	128,560
その他	149,191
負債合計	20,595,309
純資産の部	
株主資本	9,556,111
資本金	3,943,471
資本剰余金	4,143,335
利益剰余金	1,725,602
自己株式	△256,297
その他の包括利益累計額	386,490
その他有価証券評価差額金	481,562
為替換算調整勘定	△95,071
新株予約権	556
非支配株主持分	28,832
純資産合計	9,971,991
負債及び純資産合計	30,567,300

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第53期
	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	41,106,386
売上原価	35,802,537
売上総利益	5,303,849
販売費及び一般管理費	5,591,833
営業損失(△)	△287,983
営業外収益	593,867
受取利息及び配当金	77,100
不動産賃貸収入	114,609
為替差益	137,597
補助金収入	151,813
その他	112,748
営業外費用	162,008
支払利息	47,842
社債利息	176
貸倒引当金繰入額	4,701
不動産賃貸原価	95,231
その他	14,057
経常利益	143,876
特別利益	57,104
固定資産売却益	3,963
投資有価証券売却益	53,070
新株予約権戻入益	71
特別損失	94,413
固定資産売却損	331
固定資産除却損	1,054
減損損失	70,333
投資有価証券評価損	4,240
災害による損失	18,452
税金等調整前当期純利益	106,567
法人税、住民税及び事業税	290,607
法人税等調整額	△34,749
当期純損失 (△)	△149,290
非支配株主に帰属する当期純利益	660
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△149,950

連結株主資本等変動計算書

第53期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,473,218	3,673,082	2,123,284	△256,297	9,013,287
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	470,252	470,252			940,505
剰余金の配当			△247,730		△247,730
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△149,950		△149,950
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	470,252	470,252	△397,681	-	542,824
当期末残高	3,943,471	4,143,335	1,725,602	△256,297	9,556,111

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	584,719	△21,110	563,609	6,330	31,444	9,614,671
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						940,505
剰余金の配当						△247,730
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△149,950
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△103,157	△73,960	△177,118	△5,774	△2,611	△185,504
当期変動額合計	△103,157	△73,960	△177,118	△5,774	△2,611	357,320
当期末残高	481,562	△95,071	386,490	556	28,832	9,971,991

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト

ニイクラ電工株式会社

光電機産業株式会社

マツハ機器株式会社

エースセンター株式会社

株式会社木戸設備工業

協和電設株式会社

静清装備株式会社

光立興業株式会社

大阪エアコン株式会社

オーエイテクノ株式会社

日本ピー・アイ株式会社

墨東建材工業株式会社

株式会社環境装備エヌ・エス・イー

株式会社ハイブリッドラボ

LUCKLAND ASIA PTE. LTD.

LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.

LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.

LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.

LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.

PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA

台灣樂地建築室內裝修股份有限公司

VIET BOKUTO CO., LTD

BK METAL CO., LTD

なお、当連結会計年度において、連結の範囲の変更はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用し計上した売上高は4,726,556千円、売上原価は4,063,509千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にそれぞれ663,046千円の影響があります。また、原価回収基準を適用していることによる利益剰余金の当期首残高への影響額については、前連結会計年度へ

の売上高及び売上原価はそれぞれ931,663千円の増加で同額となっておりますので影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価 算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

会計上の見積りに関する注記

1. のれんの減損損失の認識

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産、無形固定資産にのれん734,371千円を計上しております。

のれんの減損については、子会社において減損の兆候があると判断した場合には、子会社の事業計画に基づいて獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれん及び固定資産の帳簿価額を上回るかどうかを検討し、その結果、子会社である静清装備株式会社について獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び固定資産の帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において14,660千円ののれんにかかる減損損失を計上しております。

なお、子会社の事業計画は不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌連結会計年度においても損失が発生する可能性があります。

2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産4,682,740千円及び無形固定資産（のれんを除く）650,238千円を計上しております。

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産または各資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要な場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その結果、子会社である静清装備株式会社について当連結会計年度において55,673千円の減損損失を計上しております。

3. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高

当連結会計年度の連結損益計算書において、この方法により8,239,872千円の売上高を計上しております。

制作に係る請負案件については、工期がごく短い工事を除き、売上高総額、売上原価総額及び工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて一定の期間にわたり収益を認識し売上高を計上しております。売上高総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいて見積っております。売上原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積っております。実行予算は工事着工後も実際発生原価との比較を行い適時に見直しを行っております。また、工事進捗度は、原価比例法によって見積っております。

なお、売上高総額及び売上原価総額の見積りは、工事契約の変更等工事着手後の作業内容の変更、実行予算作成時に顕在化していなかった事象の発生等の状況変化により変動する可能性があり、不確実性を伴います。その結果、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす場合があります。

表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結貸借対照表の「無形固定資産」の「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,288,847千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額55,673千円が含まれております。
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	29,820千円
支払手形	7,303千円
- 損失が見込まれる請負案件に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は9,805千円（うち、仕掛品9,805千円）であります。
- 当社は取引金融機関とシンジケートローンを締結しておりますが、当該契約には下記の通り財務制限条項が付されております。
 - 各連結会計年度末の連結純資産額を、その直前の連結会計年度末又は2018年3月末の連結純資産額のうち、いずれか大きい金額の75%以上にすること
 - 2022年12月に終了する決算期において連結の損益計算書上の経常損益に関して経常損失を計上し、かつ、2023年12月に終了する決算期の決算短信において連結の損益計算書上の経常損益に関して経常損失を見込む場合

当期の連結経常利益は143,876千円であり、その連結経常利益には子会社で計上した補助金収入の151,813千円が含まれており、その結果、財務制限条項には抵触しておりません。また翌期1年間の資金繰り計画において、現時点で資金繰りに重要な懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性はないと判断しております。

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金 137,002千円
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価	8,191千円
------	---------
- 営業外収益の補助金収入は、子会社における工場増築にかかる国からの補助金であります。
- 特別損失の減損損失は、子会社である静清装備株式会社において、固定資産について回収可能価額を零として帳簿価額を全額減損したこと及び事業譲受により発生したのれんについて当初想定していた収益が見込めなくなったため、全額減損したことによります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	9,842,000	507,600	—	10,349,600
合計	9,842,000	507,600	—	10,349,600

※普通株式の増加は、ストック・オプションの行使による新株の発行507,600株によるものであります。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 145,833千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 2021年12月31日
- 効力発生日 2022年3月31日

2022年7月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 101,897千円
- 1株当たり配当金額 10.00円
- 基準日 2022年6月30日
- 効力発生日 2022年9月1日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年3月30日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 153,447千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 2022年12月31日
- 効力発生日 2023年3月31日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

2020年4月30日開催の取締役会決議によるストック・オプション

普通株式 556,300株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を銀行等金融機関から借入して資金を調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、契約負債及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 貸倒引当金 (※2)	8,405,764 △643		
	8,405,121	8,405,121	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券 (※3)	1,577,320	1,577,320	—
(3) 長期売掛金 貸倒引当金 (※2)	1,839,707 —		
	1,839,707	1,841,879	2,171
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	41,219 △38,219		
	3,000	2,944	△55
資産計	11,825,148	11,827,265	2,116
(1) 支払手形及び買掛金	7,959,422	7,959,422	—
(2) 電子記録債務	1,563,723	1,563,723	—
(3) 短期借入金	4,200,000	4,200,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	913,508	913,508	—
(6) 契約負債	1,433,094	1,433,094	—
(7) 未払法人税等	313,770	313,770	—
(8) 社債	20,000	19,951	△48
(9) 長期借入金	2,008,764	2,000,743	△8,020
負債計	18,432,283	18,424,214	△8,069

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 受取手形、売掛金及び契約資産、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(※3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,219

(注1) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,925,255	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	8,405,764	—	—	—
長期売掛金	105,069	430,938	1,303,699	—
固定化営業債権	600	2,400	—	—
合計	15,436,689	433,338	1,303,699	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない38,219千円は含めておりません。

(注2) 社債、長期借入金等の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	4,200,000	—	—	—
1年内償還予定の社債	20,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	913,508	—	—	—
社債	—	20,000	—	—
長期借入金	—	1,980,894	27,870	—
合計	5,133,508	2,000,894	27,870	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,577,320	-	-	1,577,320
資産計	1,577,320	-	-	1,577,320

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,405,121	-	8,405,121
長期売掛金	-	1,841,879	-	1,841,879
固定化営業債権	-	2,944	-	2,944
資産計	-	10,249,945	-	10,249,945
支払手形及び買掛金	-	7,959,422	-	7,959,422
電子記録債務	-	1,563,723	-	1,563,723
短期借入金	-	4,200,000	-	4,200,000
1年内償還予定の社債	-	20,000	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	913,508	-	913,508
契約負債	-	1,433,094	-	1,433,094
未払法人税等	-	313,770	-	313,770
社債	-	19,951	-	19,951
長期借入金	-	2,000,743	-	2,000,743
負債計	-	18,424,214	-	18,424,214

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金、固定化営業債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、契約負債、未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは一貫した店舗施設制作の単一セグメントのため、（セグメント情報等）での記載は省略しておりますが、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。

事業分野別に分解した分析は次のとおりであります。

	売上高（千円）
事業分野別の名称	
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）	25,293,015
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）	5,889,369
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）	3,583,622
メンテナンス事業	2,313,657
省エネ・CO2削減事業	124,076
建築事業	3,902,645
顧客との契約から生じる収益	41,106,386
その他の収益	—
外部顧客への売上高	41,106,386

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 3. 会計方針に関する事項 (6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)
顧客との契約から生じた債権	5,375,902	5,795,316
契約資産	516,481	2,688,780
契約負債	2,157,561	1,433,094

契約資産は、主に顧客との請負工事契約について期末日時点で未竣工であるが履行義務の充足に伴う取引の対価である。契約資産は、竣工した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替える。当該対価は、契約の条件に従い、概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領している。契約負債は、主に顧客との請負工事契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金である。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、2,058,561千円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務（メンテナンス事業、省エネ・CO2削減事業及びその他事業の中でも請負契約以外の商品等の売上等に係る履行義務については、当初に予想される契約期間が1年以内のため除く）に配分された取引価格の総額は15,357,044千円である。

当該残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)
1年以内	12,099,390
1年超2年以内	1,994,053
2年超3年以内	1,145,600
3年超	118,000
合計	15,357,044

企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	971円92銭
2. 1株当たり当期純損失	△14円79銭

重要な後発事象に関する注記

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分につきまして、2023年3月30日開催予定の第53回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

資本準備金及び利益準備金の額の減少につきましては、会社法第448条第1項の規定に基づき、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として行うものであります。

剰余金の処分につきましては、会社法第452条の規定に基づき、現在生じております繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	4,135,038千円のうち、2,135,038千円
利益準備金	76,451千円全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	2,135,038千円
繰越利益剰余金	76,451千円

3. 剰余金の処分の内容

繰越利益剰余金は531,042千円の欠損が生じておりますので、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、上記の資本準備金振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて繰越欠損を解消いたします。

(1) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 454,590千円

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 454,590千円

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に係る日程

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年2月14日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2023年2月24日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2023年3月24日(予定) |
| (4) 株主総会決議日 | 2023年3月30日(予定) |
| (5) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日 | 2023年3月30日(予定) |

5. 今後の見通し

本件の資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による繰越利益剰余金の欠損の解消は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

上記内容に関しましては、会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、2023年3月30日開催予定の当社第53回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

※詳細につきましては、2023年2月14日に別途公表している「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

第 53 期
計 算 書 類

自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第53期 2022年12月31日現在
資産の部	
流動資産	13,745,219
現金及び預金	3,849,842
受取手形	426,818
売掛金及び契約資産	5,648,789
商品	1,711
仕掛品	2,434,427
原材料及び貯蔵品	207,311
前渡金	14,693
前払費用	129,377
その他	1,467,502
貸倒引当金	△435,254
固定資産	11,810,562
有形固定資産	3,810,860
建物	851,541
構築物	97
車両運搬具	103,053
工具、器具及び備品	444,510
土地	2,405,978
建設仮勘定	5,680
無形固定資産	596,819
商標権	86
ソフトウェア	267,876
ソフトウェア仮勘定	320,598
電話加入権	8,258
投資その他の資産	7,402,882
投資有価証券	1,544,994
関係会社株式	1,738,408
出資金	270
関係会社出資金	0
従業員に対する長期貸付金	12,809
関係会社長期貸付金	2,189,405
長期売掛金	1,839,707
固定化営業債権	5,230
長期前払費用	9,333
敷金及び保証金	288,005
会員権	29,100
その他	512,158
貸倒引当金	△766,541
資産合計	25,555,781

科目	第53期 2022年12月31日現在
負債の部	
流動負債	15,840,028
支払手形	996,405
電子記録債務	1,563,723
買掛金	5,135,981
短期借入金	4,720,000
1年内返済予定の長期借入金	760,000
未払金	425,018
未払費用	569,282
未払法人税等	168,168
契約負債	1,032,111
預り金	136,128
前受収益	23,783
受注損失引当金	137,002
その他	172,422
固定負債	1,850,123
長期借入金	1,633,100
繰延税金負債	51,903
関係会社事業損失引当金	68,995
その他	96,125
負債合計	17,690,152
純資産の部	
株主資本	7,384,475
資本金	3,943,471
資本剰余金	4,151,892
資本準備金	4,135,038
その他資本剰余金	16,853
利益剰余金	△454,590
利益準備金	76,451
その他利益剰余金	△531,042
繰越利益剰余金	△531,042
自己株式	△256,297
評価・換算差額等	480,597
その他有価証券評価差額金	480,597
新株予約権	556
純資産合計	7,865,629
負債及び純資産合計	25,555,781

損益計算書

(単位：千円)

科目	第53期
	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	29,175,947
売上原価	25,860,599
売上総利益	3,315,348
販売費及び一般管理費	4,018,957
営業損失 (△)	△703,609
営業外収益	476,484
受取利息及び配当金	108,057
仕入割引	23,098
不動産賃貸料	155,367
業務受託料	32,856
為替差益	119,115
その他	37,989
営業外費用	238,796
支払利息	48,110
不動産賃貸原価	104,972
業務委託費	16,140
貸倒引当金繰入額	59,472
その他	10,101
経常損失 (△)	△465,921
特別利益	141,358
固定資産売却益	3,616
投資有価証券売却益	53,070
新株予約権戻入益	71
債務保証損失引当金戻入額	84,600
特別損失	605,360
固定資産売却損	331
固定資産除却損	1,017
投資有価証券評価損	4,240
関係会社株式評価損	29,999
関係会社貸倒引当金繰入額	499,238
債務保証損失引当金繰入額	1,537
関係会社事業損失引当金繰入額	68,995
税引前当期純損失 (△)	△929,924
法人税、住民税及び事業税	121,036
法人税等調整額	△43,260
当期純損失 (△)	△1,007,700

株主資本等変動計算書

第53期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,473,218	3,664,785	16,853	3,681,639	76,451	724,388	800,840	△256,297	7,699,400
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	470,252	470,252		470,252					940,505
剰余金の配当						△247,730	△247,730		△247,730
当期純損失（△）						△1,007,700	△1,007,700		△1,007,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	470,252	470,252	-	470,252	-	△1,255,430	△1,255,430	-	△314,925
当期末残高	3,943,471	4,135,038	16,853	4,151,892	76,451	△531,042	△454,590	△256,297	7,384,475

	評価・換算差額等		新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	583,824	583,824	6,330	8,289,555
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				940,505
剰余金の配当				△247,730
当期純損失（△）				△1,007,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△103,226	△103,226	△5,774	△109,001
当期変動額合計	△103,226	△103,226	△5,774	△423,926
当期末残高	480,597	480,597	556	7,865,629

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当社にて当連結会計年度末における事業損失見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用し計上した売上高は2,764,690千円、売上原価は2,434,684千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ330,005千円増加しております。また、原価回収基準を適用していることによる利益剰余金の当期首残高への影響額については、前事業年度への売上高及び売上原価はそれぞれ931,663千円の増加で同額となっておりますので影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社株式、関係会社出資金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産、投資その他の資産に関係会社株式1,738,408千円、関係会社出資金0千円及び損益計算書の特別損失に関係会社株式評価損29,999千円を計上しております。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価については、市場価格がないから、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて相当の減額処理を行うこととしており、当事業年度において関係会社株式評価損29,999千円を計上した銘柄があります。

なお、回復可能性の検討は関係会社の事業計画に基づいて判断しており不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

2. 関係会社への貸付金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、流動資産、その他の中に関係会社短期貸付金853,288千円及び固定資産、投資その他の資産に関係会社長期貸付金2,189,405千円及び損益計算書の特別損失の関係会社貸倒引当金繰入額の中で237,510千円を計上しております。

貸倒懸念債権として区分された貸付金については財務内容評価法により経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性、支払能力等の点から判断しております。

上述の見積り及び仮定において、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見積りに用いた仮定が変化し、貸付先の経営成績及び財政状態がさらに悪化した場合、貸倒引当金の設定により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産3,810,860千円及び無形固定資産596,819千円を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2.固定資産の減損」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高

当事業年度の損益計算書において、この方法により5,194,544千円の売上高を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 3.一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,772,004千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 25,380千円 |
| 支払手形 | 7,303千円 |
- 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	850,315千円
短期金銭債務	1,020,063千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

売上高	161,556千円
仕入高	1,909,657千円
販売費及び一般管理費	220,730千円
営業取引以外の取引高	113,114千円
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 137,002千円
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	8,191千円
------	---------

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	119,770	-	-	119,770
合計	119,770	-	-	119,770

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	20,318千円
未払事業所税	3,995千円
貸倒引当金	367,989千円
棚卸資産評価損	41,262千円
貸付金利息	793千円
受注損失引当金	41,950千円
関係会社事業損失引当金	21,126千円
会員権評価損	45,910千円
投資有価証券評価損	22,790千円
関係会社株式	63,223千円
関係会社出資金	36,218千円
繰延消費税額等	0千円
減価償却の超過額	6,444千円
繰延税金資産小計	672,023千円
評価性引当額	△557,646千円
繰延税金資産合計	114,377千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△166,280千円
繰延税金負債合計	△166,280千円
繰延税金資産（負債）の純額	△51,903千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マツハ機器(株)	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	30,000 7,410	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	30,000 282,500
子会社	静清装備(株) (注3)	所有 直接100%	工事用資材等の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	30,000 376	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 立替金 (注2)	10,400 30,000 628 23
子会社	墨東建材工業 (株)	所有 直接100%	建築資材の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸付金返済 利息の受取 (注1)	260,000 85,935 11,679	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注4)	315,935 617,258
子会社	(株)ハイブリッド ドラボ	所有 直接100%	商品・製品の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸付金返済 利息の受取 (注1)	271,000 90,000 4,399	関係会社長期 貸付金	481,000
子会社	LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	所有 直接100%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立 替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	48,476 2,360	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 立替金 (注5)	117,524 113,090 62,398
子会社	LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.	所有 直接0% 間接100%	資金の援助 役員の兼任	-	-	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 立替金 (注6)	3,981 7,962 3,190

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49% 間接24.99%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	利息の受取 (注1)	3,459	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 立替金 (注7)	60,686 286,633 73,575
子会社	LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	資金の援助 役員の兼任	-	-	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 (注8)	3,990 75,810 2,407
子会社	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	所有 直接100%	設計及び設計監理業務の委託 資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	資金の貸付 利息の受取 (注1)	22,539 37,084	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 立替金 (注9)	29,857 89,572 94,574
子会社	PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA	所有 直接0% 間接67%	出向社員給与等の立替 人的支援 資金の援助 役員の兼任	-	-	売掛金 立替金 未収入金 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 (注10)	65 27,686 14,488 4,895 44,056 1,265
子会社	台灣樂地建築室內裝修股份有限公司	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	資金の貸付 利息の受取 (注1)	130,800 1,292	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 立替金 (注11)	135,485 78,314 30,404

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 静清装備㈱への上記債権に対して41,051千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

3. 静清装備㈱については、上記以外に68,995千円の関係会社事業損失引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金を計上しております。

4. 墨東建材工業㈱への上記債権に対して54,794千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

5. LUCKLAND ASIA PTE.LTD.へ関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し、30,094千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び118,978千円の貸倒引当金を、立替金に対して62,398千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

6. LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.へ関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金、立替金に対し15,133千円の貸倒引当金を計上しております。

7. LUCKLAND (THAILAND)CO.,LTD.への関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し301,720千円の貸倒引当金を、立替金に対して73,575千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。
8. LUCKLAND HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD.への関係会社長期貸付金及び未収収益に対し、82,207千円の貸倒引当金を計上しております。
9. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.への関係会社長期貸付金に対し、14,117千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び113,642千円の貸倒引当金を、立替金に対して94,574千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております
10. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAへの上記債権に対し、13,626千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び92,556千円の貸倒引当金を計上しております。
11. 台湾樂地建築室内裝修股份有限公司の現地金融機関に対する借入債務のため、当社の依頼により金融機関がスタンドバイL/Cを発行していましたが、当該債務の返済のため台湾樂地建築室内裝修股份有限公司に対して資金の貸付を実行しました。この結果、債務保証損失引当金戻入額84,600千円及び実行した貸付金に対して同額の関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金の期末残高85,520千円の貸倒引当金を計上しております。また、立替金に対して30,404千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 768円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △99円37銭 |

重要な後発事象に関する注記

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分につきまして、2023年3月30日開催予定の第53回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

資本準備金及び利益準備金の額の減少につきましては、会社法第448条第1項の規定に基づき、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として行うものであります。

剰余金の処分につきましては、会社法第452条の規定に基づき、現在生じております繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 4,135,038千円のうち、2,135,038千円

利益準備金 76,451千円全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,135,038千円

繰越利益剰余金 76,451千円

3. 剰余金の処分の内容

繰越利益剰余金は531,042千円の欠損が生じておりますので、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、上記の資本準備金振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えて繰越欠損を解消いたします。

(1) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 454,590千円

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 454,590千円

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に係る日程

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年2月14日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2023年2月24日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2023年3月24日 (予定) |
| (4) 株主総会決議日 | 2023年3月30日 (予定) |
| (5) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日 | 2023年3月30日 (予定) |

5. 今後の見通し

本件の資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による繰越利益剰余金の欠損の解消は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

上記内容に関しましては、会社法に基づく債権者保護手続が完了し、2023年3月30日開催予定の当社第53回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

※詳細につきましては、2023年2月14日に別途公表している「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。